

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
4月企業物価指数 (速報、5/14) 国内企業物価指数 輸出物価指数 (円ベース) 輸入物価指数 (円ベース)	前月比+0.1% (前年比+2.0%) 前月比+0.5% (前年比+2.2%) 前月比+1.2% (前年比+5.0%)	3月の企業物価指数は、2ヵ月ぶりに前月比上昇。薬価改定の影響で、医療関連の化学製品が下落したものの、原油価格の上昇によって、石油・石炭製品や電力・都市ガス・水道が上昇したことが要因。 輸出物価指数 (円ベース) は、4ヵ月ぶりに前月比上昇。契約通貨ベースでは電気・電子機器や化学製品が低下したものの、円安が大きく寄与。 輸入物価指数 (円ベース) は4ヵ月ぶりに前月比上昇。円安の影響に加え、電気・電子機器が上昇したことが要因。
3月第3次産業活動指数 (5/15)	前月比▲0.3% (前年比+0.8%)	3月の第3次産業活動指数は、2ヵ月ぶりの前月比低下。業種別にみると、事業者向け関連サービスや卸売業が上昇したものの、金融業・保険業や情報通信業、電気・ガス・熱供給・水道業が低下。経済産業省は、基調判断を「一部に弱さがみられる」に下方修正。
四半期別GDP速報 (2018年1~3月期・1次速報、5/18) 実質GDP 名目GDP GDPデフレーター	前期比▲0.2% 前期比年率▲0.6% (前年比+0.9%) 前期比▲0.4% 前期比年率▲1.5% (前年比+1.4%) 前期比▲0.2% (前年比+0.5%)	1~3月期の実質GDPは、9四半期ぶりのマイナス成長。需要項目別にみると、内需が前期比寄与度▲0.2%ポイントと全体を押し下げ。個人消費は、天候不順や原油高による生鮮食品やガソリンの値上がりから消費が控えられ、民間最終消費支出は前期比▲0.0%とマイナスに転化。住宅投資は、民間在庫変動による前期比寄与度が▲0.1%となった他、民間住宅が前期比▲2.1%の低下。一方、外需は前期比寄与度+0.1%ポイントとプラスに寄与。輸出は、電子部品・デバイス類の輸出が頭打ちになるなど、弱含む動きも見られたが、増加基調を維持。 総合的な物価の動きを示すGDPデフレーターは、3四半期連続の前年比プラス。輸入デフレーターが前年比+2.7%と低下しことが押し上げに寄与。
3月機械受注 (5/17) 民需 (船舶・電力を除く) 製造業 非製造業 (船舶・電力を除く)	前月比▲3.9% (前年比▲2.4%) 前月比▲17.5% (前年比+1.5%) 前月比+2.2% (前年比▲4.9%)	3月の機械受注 (船舶・電力を除く民需) は、3ヵ月ぶりで前月比低下。 業種別にみると、製造業は、3ヵ月ぶりに低下。前月大幅に増加した鉄鋼業などの反動減が要因。 非製造業 (船舶・電力を除く) は、3ヵ月連続増加。人手不足の高まりから卸売・小売業や建設業が増加したことが要因。 内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」で据え置き。
4月全国消費者物価指数 (5/18) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+0.6% (<+1.1%) 前年比+0.7% (<+0.9%) 前年比+0.4% (<+0.5%)	4月の全国消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合) の前年は、前月よりプラス幅が縮小。生鮮食品の価格が下落したことに加え、前月上昇した携帯電話機の反動減などが要因。

※ < > は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は回復が持続。企業部門では、このところ輸出が弱含むなかで、生産が足踏み。家計部門では、寒波や大雪の影響や新車効果の一巡によって伸びが一服したものの、良好な雇用所得環境が持続する下で、個人消費は持ち直しの動き。

(2) 当面の見通し

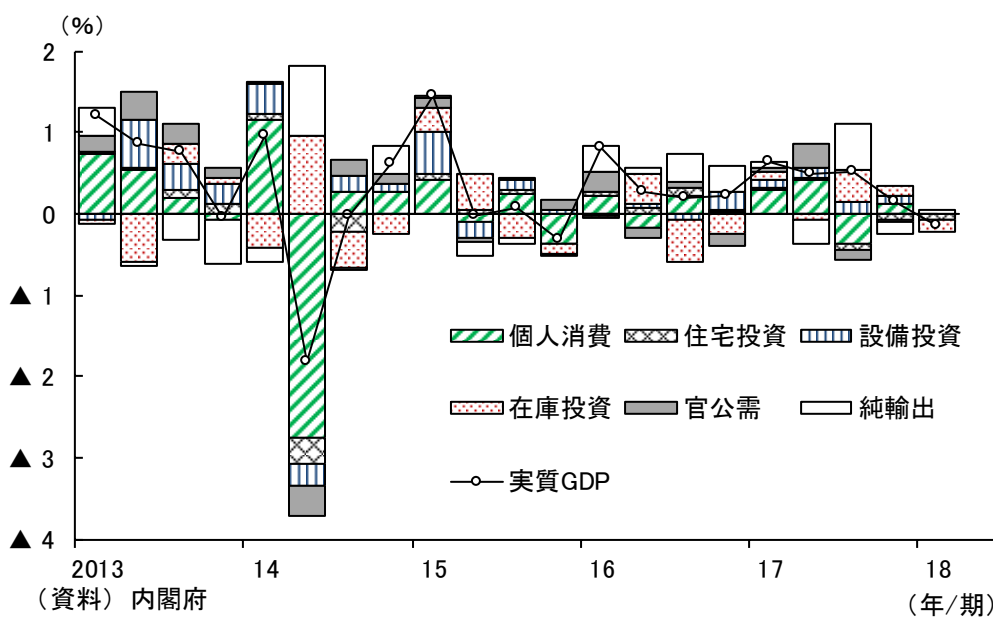
先行きは、①世界景気の拡大に伴う輸出の増加、②首都圏の再開発プロジェクトなどによる建設投資や企業の省力化投資の増加、③賃上げに伴う雇用所得環境の改善、などがプラスに作用するなかで、景気回復が続く見通し。もっとも、トランプ政権による通商政策や金融資本市場の混乱、森友問題を受けた安倍政権の政権運営を巡る不透明感が家計や企業マインドに与える影響や、中国経済の下振れリスク、世界的なIT需要動向などには引き続き注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

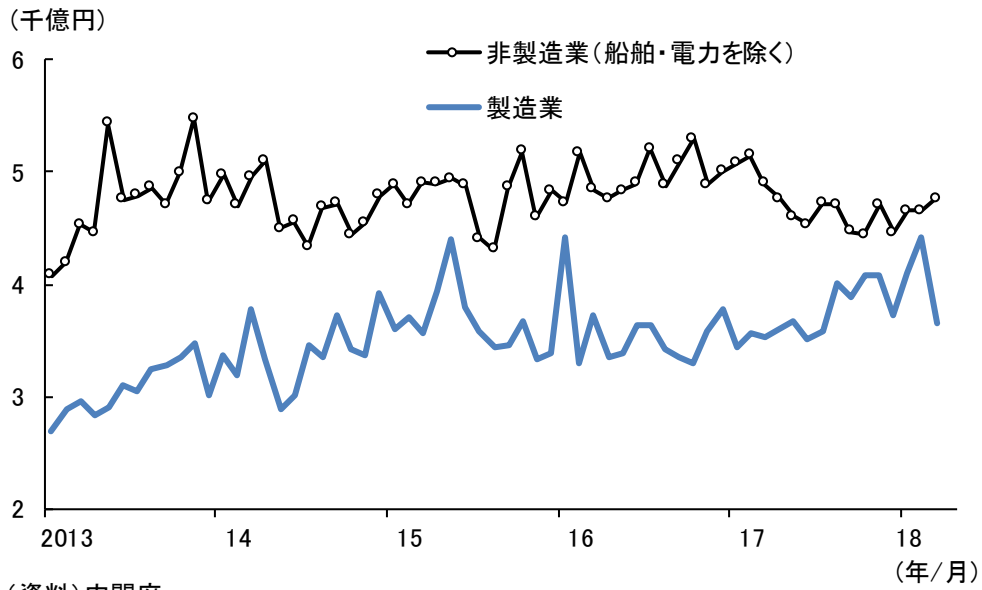
月日	指標名等	発表機関
5/21 (月)	4月 貿易統計	財務省
5/22 (火)	4月 チェーンストア売上高	日本チェーンストア統計
5/23 (水)	4月 百貨店売上高 3月 全産業活動指数	日本百貨店協会 経済産業省
5/25 (金)	5月 消費者物価指数 (東京都区部)	総務省

<図表で見る経済指標>

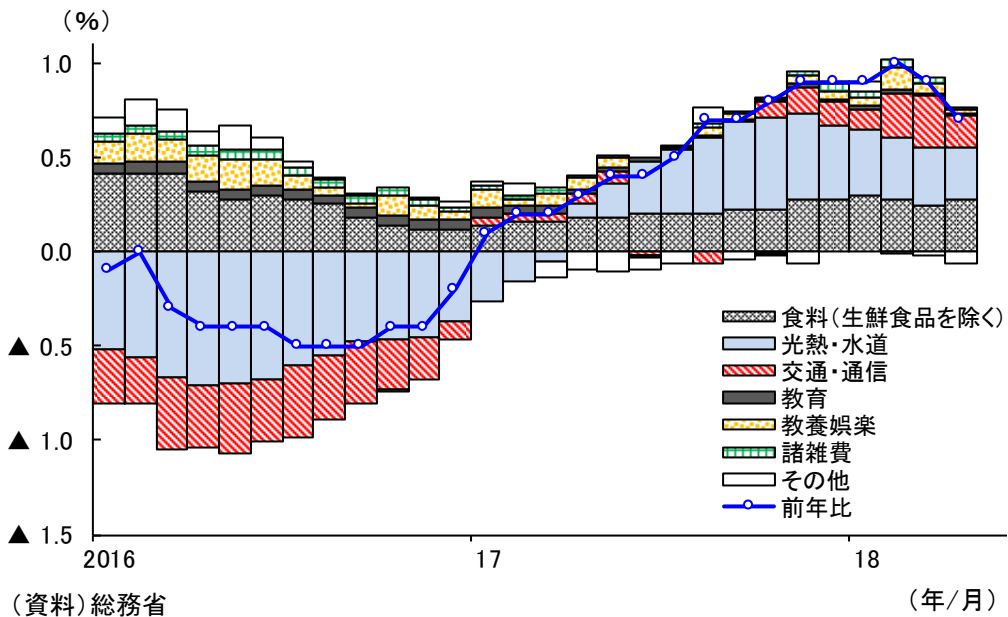
(図表1) 実質 GDP 成長率(前期比)



(図表2)機械受注額(季節調整値)



(図表3)全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

